

第8回宇宙産業部会 議事要旨

1. 日時：平成26年4月16日（水） 9：00－10：50

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

松本部会長、中須賀部会長代理、浦川委員、下村委員、白地委員、西村委員、仁藤委員、目崎委員、山川委員

(2) 事務局

西本宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、前原宇宙戦略室参事官

4. 議事要旨

(1) わが国宇宙産業の競争力確保・国内外市場の開拓について

資料1及び2に関して事務局から説明を行った後、資料3に基づいて下村委員から、資料4に基づいて仁藤委員から意見提出があった。また、なお、中須賀委員からも、リモートセンシング衛星に関する企業等の勉強会や地球観測衛星に関する学会での議論の状況について紹介があった。

これを受けて、以下のような意見等があった。

○宇宙機器産業の売上が伸びないのは、国内においてはプロジェクトが不足しているためであり、海外においては、我が国が技術面などで国際競争力で劣る部分があるためである。

○民間企業が安心して投資できるような環境を整えるためには、国としての中長期の展望が必要である。

○安全保障の観点からの利用を考えることが重要ではないか。

○中長期の展望が必要とのことであるが、予算制度の制約上、将来の政府調達希望リストのようなものを作るのは困難と思われる。むしろ、日本の将来の宇宙開発利用の姿を示していくことが重要である。

○中長期の展望を検討するにあたっては、我が国産業界として世界の市場をどのように獲得していくのかも検討すべきであるし、計画する衛星プロジェクト等についてもプライオリティ付けをすることが必要である。

○宇宙利用産業と言っても、大きな投資が必要なものや、小さな投資で済むものなど、様々な分野が含まれる。中長期の展望の検討にあたっては、分野毎にきめ細かい議論が必要ではないか。

○これまでにない利用方策を見出すための仕掛けが必要ではないか。

(2)「平成 27 年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」に対する宇宙産業部会の意見について

資料 5 及び 6 に関して事務局から説明を行った後、以下のような意見等があった。

- 宇宙基本計画で「宇宙利用拡大と自律性確保を実現する 4 つの社会インフラ」として位置付けられているもののうち、リモートセンシング衛星が最も整備が遅れているので、選択と集中について検討しつつ、ここを中核として打ちだしていくべき。
- ここ 10 年間、衛星システムについてはフルモデルチェンジをしておらず、海外との比較で遅れている。この問題を重視すべきである。
- 単なるフルモデルチェンジで予算が獲得できるとは思えない。技術的優位性や産業振興など、さまざまな側面から検討すべきである。
- 利用を開拓するには、検討する人の数を増やす必要がある。EU のガリレオマスターズのような表彰の実施や広報の活用など、大きな社会変革を起こしていくための予算が必要ではないか。

以 上